

平成18年度市町村普通会計当初予算（本予算）の概要について

県内市町村の予算規模は、前年度比 3.0%減（過去10年間で最も低い水準）

平成18年度末基金残高見込額は、前年度比 16.1%の大幅減（10年前の55.2%の水準）

➡ 依然として厳しい財政状況を踏まえた緊縮型予算

本年度の県内市町村の当初予算（暫定予算を組んでいた弘前市及びおいらせ町は本予算編成後のもの）は、歳入面での地方交付税の減や歳出面での扶助費の増など、依然としてきわめて厳しい財政状況にあることを踏まえ、

- ・ 人件費の抑制（前年度比 3.8%減）
- ・ 普通建設事業費などの投資的経費の抑制（同 5.7%減）

などに取り組んだことにより、予算総額は 5,770 億 76 百万円となり、前年度に対して 177 億 19 百万円の減（同 3.0%減）となっている。

このように予算総額は抑制基調にあるが、財源確保のため、依然、多額の基金取崩しを行った結果、平成 18 年度末基金残高（546 億 2 百万円）は前年度比 16.1%減少する見込みである。

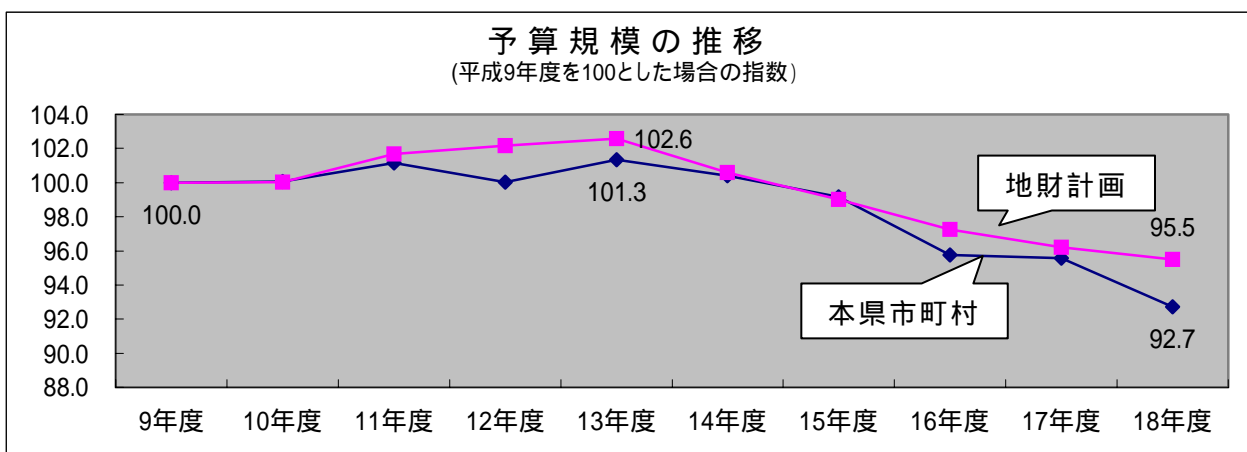
1. 予算規模

予算総額は、5,770 億 76 百万円であり、平成 17 年度当初予算より 177 億 19 百万円の減（3.0%減）となっている。

なお、予算総額の推移をみると平成 13 年度（6,307 億 28 百万円）をピークに減少し続け、過去 10 年間（平成 9～18 年度）で最も低い水準となっている。

（単位：％）

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
本県市町村	4.1	0.1	1.1	1.1	1.4	1.0	1.3	3.4	0.2	3.0
地財計画	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7



参考 1

1 予算総額

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
市 町 村 計	577,076	594,795	17,719	3.0	
内 訳	市 計	407,594	419,901	12,307	2.9
	町 村 計	169,482	174,894	5,412	3.1

(単位：百万円、%)

市 町 村 名		平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	増 減 率	市 町 村 名		平成18年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	増 減 率
市	青森市	108,100	114,914	5.9	北 津 軽 郡	板柳町	5,463	5,692	4.0
	弘前市	65,430	66,882	2.2		鶴田町	5,271	5,693	7.4
	八戸市	78,595	78,527	0.1		中泊町	7,459	6,946	7.4
	黒石市	14,890	15,767	5.6	上 北 郡	野辺地町	4,856	4,961	2.1
	五所川原市	27,720	28,199	1.7		七戸町	9,278	9,874	6.0
	十和田市	27,874	29,354	5.0		六戸町	4,340	4,588	5.4
	三沢市	20,757	21,149	1.9		横浜町	2,853	3,125	8.7
	むつ市	28,538	29,108	2.0		東北町	9,502	11,243	15.5
	つがる市	19,864	20,241	1.9		六ヶ所村	10,670	12,220	12.7
	平川市	15,828	15,760	0.4		おいらせ町	10,215	8,695	17.5
東 津 軽 郡	平内町	5,319	5,635	5.6	下 北 郡	大間町	4,746	3,490	36.0
	今別町	2,225	2,270	1.9		東通村	8,450	9,150	7.7
	蓬田村	1,991	2,089	4.7		風間浦村	2,514	2,723	7.7
	外ヶ浜町	5,764	5,722	0.7		佐井村	2,314	2,166	6.8
西 郡	鱒ヶ沢町	6,939	7,091	2.1	三 戸 郡	三戸町	5,004	5,122	2.3
	深浦町	7,420	7,967	6.9		五戸町	8,884	9,123	2.6
中 郡	西目屋村	1,729	1,674	3.3		田子町	3,878	4,282	9.4
南 津 軽 郡	藤崎町	6,922	6,867	0.8		南部町	9,903	10,258	3.5
	大鰐町	5,087	5,271	3.5		階上町	4,865	4,930	1.3
	田舎館村	3,181	3,405	6.6		新郷村	2,441	2,623	6.9
						市 計	407,594	419,901	2.9
					町 村 計	169,482	174,894	3.1	
					県 計	577,076	594,795	3.0	

注1. 端数処理により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

- 「平成17年度当初予算額」は、合併団体については旧団体分を合算している。また、平成17年度当初において、骨格予算または暫定予算を編成した団体については、肉付け後予算額または本予算額を計上している。(以下同じ)
- 平成18年度当初において暫定予算を編成した弘前市及びおいらせ町は、本予算額を計上している。(以下同じ)

予算総額の増減が大きい団体

増加

	団体名	増加率()	主な理由(事業年度)
1	大間町	36.0%	大間小学校改築事業費の増(~)
2	おいらせ町	17.5%	地域振興基金積立金の増()
3	中泊町	7.4%	防災無線整備事業費の増()、中里中学校整備事業費の増()

減少

	団体名	減少率()	主な理由(事業年度)
1	東北町	15.5%	合併市町村振興基金積立金の減()
2	六ヶ所村	12.7%	水産物荷捌・加工等施設設備事業完了による事業費の減(~) 長いも焼酎製造工場整備事業費の減(~)
3	田子町	9.4%	スポーツ広場用地購入事業完了による事業費の減(~) 大黒森線整備事業完了による事業費の減(~)

2. 歳入

歳入の減は、

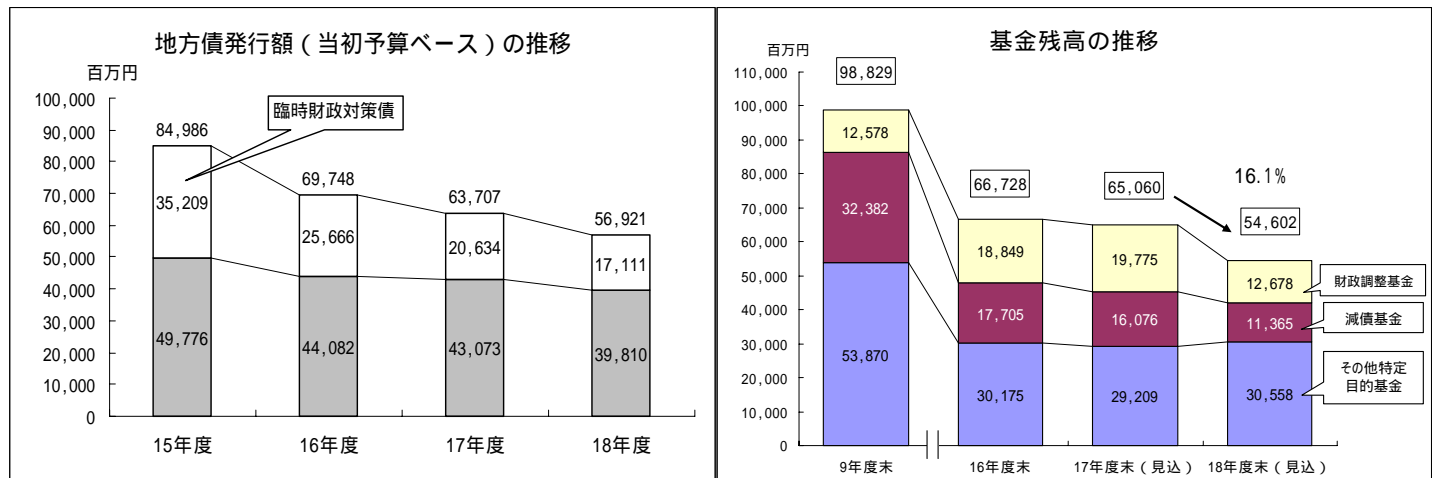
地方財政計画による地方交付税、臨時財政対策債の減少

国庫補助負担金改革等による国庫支出金及び県支出金の減少

普通建設事業費の減少に伴う地方債の減少

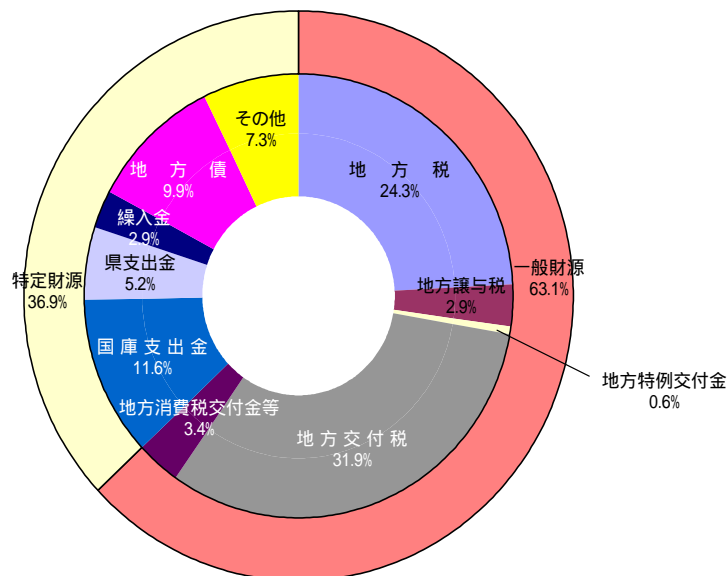
を反映したことによるものが主な要因となっている。

一方、厳しい財政状況の中で財源を確保するため、基金の取崩しによる対応が続いており、平成18年度末基金残高(546億2百万円)は前年度比16.1%減少すると見込まれている。これは10年前(平成9年度末)の55.2%の水準である。



歳入の構成比

参考 2



参考3 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率	地方財政計画増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比				
一般財源	地方税	140,354	24.3	138,854	23.3	1,500	1.1	4.7
	地方譲与税	16,663	2.9	12,090	2.0	4,572	37.8	102.6
	地方特例交付金	3,519	0.6	4,208	0.7	689	16.4	17.1
	地方交付税 (臨時財政対策債含み)	183,885 (200,996)	31.9 (34.8)	186,273 (206,907)	31.3 (34.8)	2,388 (5,912)	1.3 (2.9)	5.9 (6.5)
	地方消費税交付金等	19,685	3.4	19,531	(3.3)	154	0.8	-
	小計 (臨時財政対策債含み)	364,106 (381,217)	63.1 (66.1)	360,958 (381,592)	60.7 (64.2)	3,149 (374)	0.9 (0.1)	0.6 (0.0)
特定財源	国庫支出金	66,812	11.6	69,836	11.7	3,024	4.3	8.9
	県支出金	30,031	5.2	32,888	5.5	2,857	8.7	-
	繰入金	16,874	2.9	20,546	3.5	3,672	17.9	-
	地方債 (うち臨時財政対策債)	56,921 (17,111)	9.9 (3.0)	63,707 (20,634)	10.7 (3.5)	6,786 (3,523)	10.7 (17.1)	11.8 (9.8)
	(臨時財政対策債除き)	(39,810)	(6.9)	(43,073)	(7.2)	(3,263)	(7.6)	(12.5)
	その他	42,332	7.3	46,860	7.9	4,529	9.7	-
小計	212,970	36.9	233,837	39.3	20,867	8.9	3.0	
合計	577,076	100.0	594,795	100.0	17,719	3.0	0.7	

地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた。

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入である。

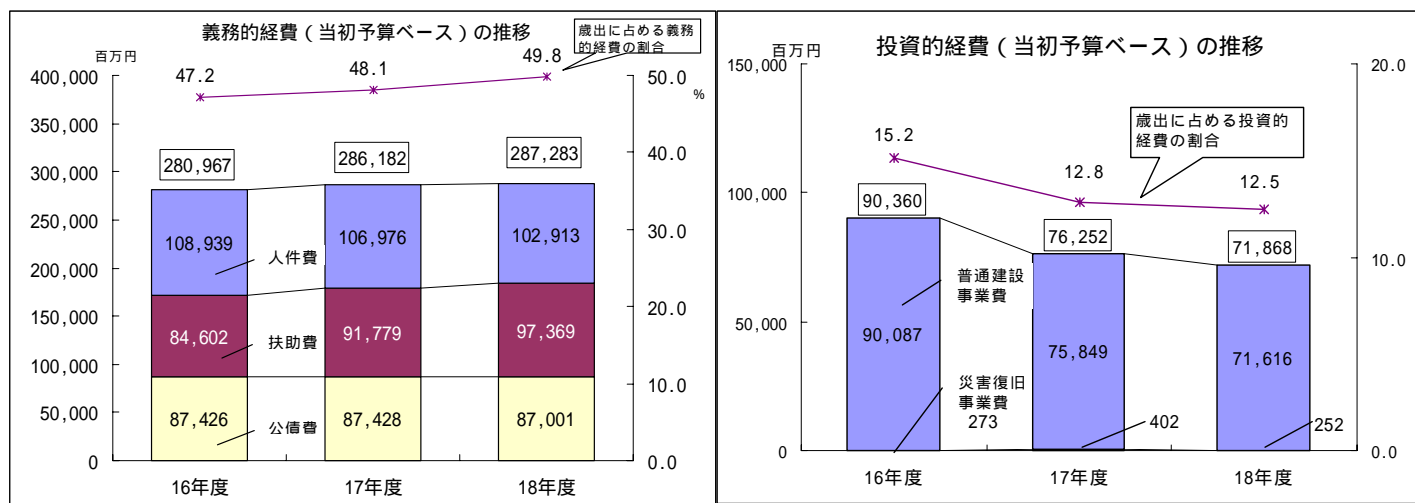
一般財源と特定財源は、便宜上、科目で一律に区分している。

地方特例交付金の地方財政計画増減率は、市町村分である。

3. 歳出

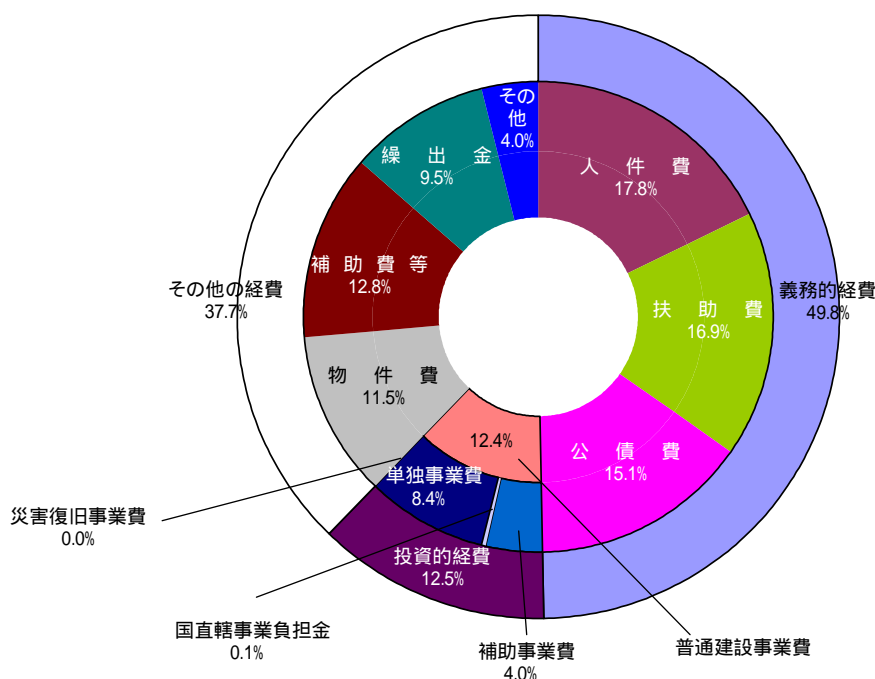
厳しい財政状況を反映し、行財政改革等による人件費の抑制（前年度比3.8%減）、普通建設事業費を含む投資的経費の抑制（同5.7%減）及び借換債の発行による公債費の抑制（同0.5%減）を行っている一方、扶助費は、市町村合併により町村から市になった平川市の生活保護費及び制度改正により拡充された児童手当等の影響により増加（同6.1%増）している。

その結果、義務的経費が歳出の49.8%を占め、依然として財政の硬直化が続いている。



参考 4

性質別歳出の構成比



参考 5

歳出内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人件費	102,913	17.8	106,976	18.0	4,063	3.8
	扶助費	97,369	16.9	91,779	15.4	5,590	6.1
	公債費	87,001	15.1	87,428	14.7	427	0.5
	小計	287,283	49.8	286,182	48.1	1,100	0.4
投資的経費	普通建設事業費	71,616	12.4	75,849	12.8	4,233	5.6
	補助事業費	22,866	4.0	23,215	3.9	349	1.5
	国直轄事業負担金	332	0.1	293	0.0	39	13.3
	単独事業費	48,418	8.4	52,342	8.8	3,923	7.5
	災害復旧事業費	252	0.0	402	0.1	150	37.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	71,868	12.5	76,252	12.8	4,384	5.7
その他の経費	物件費	66,389	11.5	70,388	11.8	3,999	5.7
	補助費等	73,596	12.8	76,173	12.8	2,576	3.4
	繰出金	54,593	9.5	54,547	9.2	47	0.1
	その他	23,347	4.0	31,253	5.3	7,906	25.3
	小計	217,925	37.7	232,361	39.1	14,435	6.2
合計	577,076	100.0	594,795	100.0	17,719	3.0	